



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学  
 コード番号 2395 URL http://www.snbl.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,552	6.6	△779	—	△640	—	△1,650	—
29年3月期第2四半期	7,082	7.9	△1,713	—	△2,911	—	△2,892	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △4,809百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 2,900百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△39.63	—
29年3月期第2四半期	△70.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,935	17,646	37.5
29年3月期	56,253	22,473	39.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,600百万円 29年3月期 22,434百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成30年3月期の配当予想額については、未定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,250	△5.8	△1,100	—	△1,220	—	△1,500	—	△36.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	41,632,400株	29年3月期	41,632,400株
30年3月期2Q	308株	29年3月期	308株
30年3月期2Q	41,632,092株	29年3月期2Q	40,944,725株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、平成29年11月24日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、引続きバイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが堅調です。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるスピード対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

米国前臨床事業については、当社100%子会社のSNBL USA, Ltd. (米国 Washington 州; 以下「SNBL USA」) がTexas 州 Alice 市において動物輸入検疫および飼育・販売事業を運営してきた、Scientific Resource Center (以下「SRC」) を分社化し、同事業の経営権をOrient Bio Inc. (韓国 Seoul 市、以下「OrientBio 社」) に譲渡し、動物輸入検疫については同施設に外注することにしました。これによりSNBL USAは研究受託事業に専念し、固定費の負担軽減を含めて効率的な経営体制を構築できます。国内前臨床事業では、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼で選ばれる受託研究機関を目指すとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託強化、画像解析技術向上による新規試験の獲得など、新技術による受託を強化しております。

国内臨床事業を担う株式会社新日本科学PPD(Pharmaceutical Product Development LLC; 以下「PPD社」との合弁事業)は、急拡大しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく組織体制の構築強化を進め、順調に組織拡大が行われており、受託契約も順調に伸びております。一方、米国臨床事業については、Maryland 州 Baltimore市でPhase I 事業を主体としておりましたSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を、本年3月にPharmaron Beijing Co., Ltd. (以下「Pharmaron社」) と合弁化し、当該法人は当社の持分法適用関連会社となり、名称をPharmaron CPC, Inc. (以下「Pharmaron CPC」) と改名して、新体制の下で事業を推進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術 (Nasal Delivery System: NDS) を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下「Satsuma社」) が、昨年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達に成功し、臨床試験に向けて順調に開発を進めております。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン (開発コード: TR-Flu) の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。加えて、NDSを用いたフィージビリティ試験の受託については、国内外の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用を調べる試験を継続して受託し、共同研究にステップアップできる段階となっております。

一方、本年9月、当社重要投資先である株式会社リジェネシスサイエンス (以下「RGS」) は、中国のヘルスケア事業大手であるLUYE Life Sciences Group Ltd. (以下「緑葉集団」) とRGSが保有する培養軟骨細胞技術及びその他再生医療技術に関してライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約により、緑葉集団からRGSに支払われる契約締結時及び対象技術移転時に契約一時金の一部、ならびにライセンス製品である培養細胞の売上高及びライセンス技術使用の売上高に応じて支払われるマイルストーン及びロイヤリティの一部が、それぞれ当社に支払われます。このほか、ニホンウナギの内陸部での閉鎖式循環システムによる人工種苗生産に世界ではじめて成功したとの報道を致しました。これは、従来の方法とは異なり、内陸地でも可能であること、病原体の混入の心配がなく飼育水槽の水質管理が容易にできること、水槽の適温維持が低コストでできることなどの特長があります。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,552百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて470百万円 (6.6%) の増加となりました。営業損失は779百万円 (前第2四半期連結累計期間: 営業損失1,713百万円)、経常損失は640百万円 (前第2四半期連結累計期間: 経常損失2,911百万円) となりました。なお、SRC経営権の譲渡に伴い、特別損失681百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,650百万円 (前第2四半期連結累計期間: 親会社株主に帰属する四半期純損失2,892百万円) となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力するとともに、再生医療等新しい技術分野における受託サービスを強化しております。

米国前臨床事業のSNBL USAは、新規顧客からの問い合わせ増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得しており、ブランドの再構築を整いつつ業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を進めております。

当社グループは、霊長類を用いた前臨床研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の観点からAAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会) による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏しクライアントからの高い評価が定着してきており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は6,240百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて542百万円（9.5%）の増加となりました。営業損失は803百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失1,417百万円）となりました。

## ② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD（持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制を強化しております。

SMO事業においては、関東地域の事業基盤確立を企図して、昨年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株式を譲り受けて子会社とし、本年4月には当社の完全子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所との事業統合を行い、株式会社新日本科学SMOと改称して事業を行っております。

米国では、Maryland州 Baltimore市のSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を創薬探索化学合成分野においてグローバル製薬企業を多数顧客に持つPharmaron社と合弁事業化し、Pharmaron CPCと改称、従来からの事業にPharmaron社の営業ネットワークや独自技術を組み合わせる形で事業展開を図っております。

そうした中で、売上高は882百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて105百万円（10.7%）の減少となりました。営業利益は95百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失213百万円）となりました。

## ③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術（NDS）の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指している一方、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームを構築しました。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指したものであり、既に、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であるSatsuma社が臨床試験の遂行に向けて順調に研究開発を進めております。このほか、国内外の製薬企業からNDSフィージビリティ試験を多数受託しており、今期業績は予想通りに推移しております。

そうした中で、売上高は10百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて10百万円の増加となりました。営業損失は104百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失133百万円）となりました。

## ④ メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において地熱発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営を行っており、これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のパイナリー型地熱発電所を稼働、全量を売電しています。

当ホテルは、今年開業10周年を迎え、リブランディングを実行、客室のスイートルーム化、“砂蒸し風呂”の新設など各種スパ施設を充実させました。ホテル名称にも、7月1日より「丘の上から眼下に広がる指宿市と錦江湾や大隅半島を臨む」といった意味を込め、「指宿ベイヒルズ HOTEL&SPA」と改称しました。

そうした中で、売上高448百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて47百万円（11.9%）の増加となりました。営業利益は32百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3百万円（10.4%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,317百万円（16.6%）減少し、46,935百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,958百万円（16.3%）減少して15,187百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券及び投資その他の資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,359百万円（16.7%）減少して31,747百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,491百万円（13.3%）減少し、29,288百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金及び前受金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,445百万円（7.4%）減少して18,230百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金及びその他が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,045百万円（21.6%）減少して11,058百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,826百万円（21.5%）減少し、17,646百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,858百万円（38.5%）減少して、4,565百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、364百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて1,129百万円の使用減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,558百万円、減価償却費756百万円、関係会社株式売却損697百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、898百万円（前第2四半期連結累計期間：618百万円の使用）となりました。

主な内訳は、関係会社株式の売却による収入1,019百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,333百万円（前第2四半期連結累計期間：2,503百万円の獲得）となりました。主な内訳は、長期借入の返済による支出3,219百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。米国政府主導の下で進められているARS試験に関しては、大型試験の成約に加え、いくつもの新規プロジェクトの提案が来ており、複数のARS試験の受注交渉が活発化しております。併せて、生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減については徹底して取り組んでおり、SRC経営権譲渡による固定費の負担軽減効果と併せて米国前臨床事業の早期の黒字化を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて高機能の画像解析装置を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件を受託しております。このほか、iPS細胞等の機能解析に応用可能な細胞分析装置や免疫分析装置も積極的に導入し、新型の機器設備の強化に注力しております。また、海外からのクライアント、特に米国や韓国からの引き合いも引き続き活発に推移しております。

国内臨床事業においては、本年4月1日にSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所及びアルメック株式会社2社の事業統合を行ないました。両社の顧客基盤を有効活用した受託拡大や基幹病院の開拓を進めることで、統合のシナジー効果を最大限発揮させます。一方、臨床CRO事業は、株式会社新日本科学PPDのグローバル受注の活発化に対応するため積極的な人材採用及び組織強化による利益貢献を促進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSの特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験の問い合わせが引き続き活発で、国内外の製薬企業から新規化合物にNDSを応用した試験の受託にも成功しております。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームを構築しております。その一例として、米国に設立したSatsuma社は、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であり、昨年12月に米国の有力機関投資家RA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.P からの資金調達に成功し、臨床試験の遂行に向けて順調に開発を進めております。

さらに、NDSの新たな応用領域として、鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）の研究開発にも注力しております。当社は、Nose-to-Brain技術を臨床研究ステージへと飛躍させるために、複数の製薬企業と共同研究体制構築のための協議を進めております。なお、中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは未だに高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門（BBB）の影響により、注射でさえ脳へと送達できない治療薬について、Nose-to-Brain技術が新たな送達ルートとして期待されています。

また、経鼻インフルエンザワクチンなど、社外での研究開発を可能にする新規事業スキーム創設を目指しております。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,418,668	4,561,582
受取手形及び売掛金	2,843,031	2,584,612
有価証券	28,333	22,460
たな卸資産	6,965,641	7,030,375
その他	893,860	1,105,915
貸倒引当金	△3,585	△117,199
流動資産合計	18,145,949	15,187,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,756,897	8,612,673
土地	2,922,700	2,810,750
その他（純額）	3,424,979	3,158,136
有形固定資産合計	17,104,576	14,581,560
無形固定資産	371,133	326,478
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073,651	15,566,487
投資その他の資産	1,562,139	1,277,426
貸倒引当金	△4,415	△4,422
投資その他の資産合計	20,631,375	16,839,491
固定資産合計	38,107,085	31,747,530
資産合計	56,253,034	46,935,277



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,735	141,163
短期借入金	11,557,671	10,256,986
未払法人税等	175,946	138,267
前受金	5,742,169	5,591,135
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
事業整理損失引当金	17,932	17,462
その他	2,045,443	2,035,023
流動負債合計	19,675,898	18,230,038
固定負債		
長期借入金	10,806,133	8,911,917
リース債務	492,267	512,382
その他	2,805,310	1,634,125
固定負債合計	14,103,711	11,058,425
負債合計	33,779,610	29,288,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	10,362,434
利益剰余金	△8,260,335	△9,910,596
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,780,999	10,130,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,337,162	9,587,183
為替換算調整勘定	△1,683,452	△2,117,331
その他の包括利益累計額合計	10,653,709	7,469,852
新株予約権	16,574	—
非支配株主持分	22,140	46,222
純資産合計	22,473,424	17,646,813
負債純資産合計	56,253,034	46,935,277

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	7,082,810	7,552,892
売上原価	5,679,413	5,338,745
売上総利益	1,403,397	2,214,146
販売費及び一般管理費	3,117,015	2,993,529
営業損失（△）	△1,713,618	△779,382
営業外収益		
受取利息	8,138	9,441
受取配当金	1,213	0
持分法による投資利益	—	357,796
受取賃貸料	49,692	35,792
その他	55,559	71,621
営業外収益合計	114,603	474,652
営業外費用		
支払利息	190,774	197,089
為替差損	928,882	11,270
持分法による投資損失	132,553	—
支払手数料	42,945	125,060
その他	16,886	2,036
営業外費用合計	1,312,041	335,457
経常損失（△）	△2,911,056	△640,187
特別利益		
固定資産売却益	5,828	581
特別利益合計	5,828	581
特別損失		
固定資産除却損	2,420	18,616
固定資産売却損	1,412	—
減損損失	8,164	1,250
子会社清算損	6,063	9,588
関係会社株式売却損	—	697,211
費用清算損	—	174,334
その他	—	17,974
特別損失合計	18,061	918,974
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,923,288	△1,558,581
法人税、住民税及び事業税	84,500	97,547
法人税等調整額	△115,578	△29,705
法人税等合計	△31,078	67,842
四半期純損失（△）	△2,892,210	△1,626,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	756	23,838
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,892,966	△1,650,261

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,892,210	△1,626,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,926,831	△2,749,978
為替換算調整勘定	△1,116,739	△422,988
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,836	△10,349
その他の包括利益合計	5,792,256	△3,183,317
四半期包括利益	2,900,045	△4,809,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,897,131	△4,834,118
非支配株主に係る四半期包括利益	2,914	24,378

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,923,288	△1,558,581
減価償却費	756,553	756,455
減損損失	8,164	1,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,404	113,638
受取利息及び受取配当金	△9,351	△9,441
支払利息	190,774	197,089
為替差損益（△は益）	917,829	7,987
持分法による投資損益（△は益）	132,553	△357,796
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,416	△581
固定資産除却損	2,420	18,616
関係会社株式売却損益（△は益）	—	697,211
売上債権の増減額（△は増加）	698,114	256,692
たな卸資産の増減額（△は増加）	△970,627	△231,379
前受金の増減額（△は減少）	1,062,645	△5,130
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,100	55,207
未払金の増減額（△は減少）	301,292	75,384
未払費用の増減額（△は減少）	6,630	△31,186
その他	△72,356	△49,262
小計	87,434	△63,827
利息及び配当金の受取額	3,059	9,093
利息の支払額	△212,049	△185,013
法人税等の支払額	△1,372,098	△124,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,654	△364,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,018	—
定期預金の払戻による収入	—	495
有形固定資産の取得による支出	△573,963	△143,702
無形固定資産の取得による支出	△135,895	△2,599
有形固定資産の売却による収入	79,253	1,930
投資有価証券の取得による支出	△47	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,019,072
貸付けによる支出	△19,624	—
貸付金の回収による収入	7,164	38,626
その他	25,402	△14,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,728	898,830

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,007,000	△823,250
長期借入れによる収入	5,493,816	850,000
長期借入金の返済による支出	△3,094,706	△3,219,680
新株予約権の発行による収入	1,227,811	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117,006	△123,788
新株予約権の買入消却による支出	—	△16,574
その他	168	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,082	△3,333,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290,153	△59,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,545	△2,858,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,925,620	7,423,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,026,165	4,565,777

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,698,545	988,357	100	393,385	7,080,389	2,421	7,082,810	-	7,082,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	7,520	7,520	46,965	54,486	△54,486	-
計	5,698,545	988,357	100	400,906	7,087,909	49,387	7,137,297	△54,486	7,082,810
セグメント利益又は損失(△)	△1,417,807	△213,188	△133,691	29,372	△1,735,313	2,955	△1,732,358	18,740	△1,713,618

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,740千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,226,485	882,489	10,409	432,016	7,551,401	1,490	7,552,892	-	7,552,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,461	-	-	16,770	31,231	52,010	83,242	△83,242	-
計	6,240,946	882,489	10,409	448,787	7,582,633	53,501	7,636,134	△83,242	7,552,892
セグメント利益又は損失(△)	△803,781	95,909	△104,526	32,426	△779,972	24,459	△755,513	△23,869	△779,382

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,869千円は、セグメント間取引消去6,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,424千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。